

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	テックファームホールディングス株式会社
【英訳名】	Techfirm Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 永守 秀章
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03 - 5365 - 7888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 松本 圭太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	2,620,059	3,015,851	5,822,184
経常利益 (千円)	117,124	203,690	552,334
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	49,737	137,256	232,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,284	106,797	252,626
純資産額 (千円)	3,923,560	4,027,559	4,127,902
総資産額 (千円)	5,175,006	5,290,233	5,570,940
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.73	18.73	31.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.68	18.67	31.18
自己資本比率 (%)	74.4	74.8	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,799	467,225	770,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,806	107,808	395,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,783	265,767	124,394
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,049,732	1,559,692	2,400,774

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.80	23.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に回復基調を維持しておりますが、世界経済においては、米国の保護主義政策による景気減速懸念、米中の貿易摩擦の影響が表面化してきており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoT、AI等により生み出される新しいサービスの活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤・収益力を強化するとともに、顧客企業に対し、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値のソリューションサービスから業界特化型のプラットフォームサービスの構築までワンストップの支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,015,851千円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は207,049千円（前年同四半期比78.0%増）、経常利益は203,690千円（前年同四半期比73.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,256千円（前年同四半期比176.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア受託開発事業）

NTTドコモ向けの開発・運用保守案件は引き続き順調に拡大しました。既存顧客に対し、最新のビジネスモデルや技術を提案するなどの深耕営業が奏功し、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。また、IoT自社プロダクトの展示会出展や、自社ブログの活用等のマーケティング戦略の強化により、新規取引先の案件獲得にも寄与するなど好調な受注を支えました。

自社プロダクト/サービスにおいては、農業ベンチャーである株式会社We Agri（旧 株式会社ジャパン・アグリゲート）と資本業務提携し、桃、葡萄など日本のプレミアム農産物の海外向け販路拡大を支援しております。具体的には、輸出先での在庫管理システムや撰果作業のAI画像認識、帳票の電子化で煩雑な輸出手続きをサポートするシステムの開発を進めており、「企業のITパートナー」にとどまらず「事業の共創パートナー」への進化を意識して協業を推進してまいります。

上記により、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は2,446,349千円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は639,777千円（前年同四半期比88.6%増）となりました。

（自動車アフターマーケット事業）

自動車整備業者・钣金業者向けシステム販売は、西日本豪雨や北海道地震などの影響による商談の停滞がみられるなか、地道な訪問活動や新規顧客開拓のための営業委託等を強化してきました。また、グループの技術力を活用し、部品商、ガラス商に続く収益の柱となるシステムに育てることを目指し、ロードサービス管理システム等、既存ラインナップの改良を進め、営業活動を開始しております。その結果、案件数は前年同四半期と同水準を維持したものの、単価は想定を下回り、セグメント利益は減少しております。

一方、第1四半期連結累計期間より、ユーザーの利便性の向上とプラットフォームビジネスの展開を目的として、整備システムのリニューアル及びクラウド化を目指し、現行システムの分析と基本設計の構築に着手しております。

上記により、当第2四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は606,130千円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント損失は139,101千円（前年同四半期はセグメント利益19,201千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ243,876千円減少し、3,960,487千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が517,399千円増加したものの、現金及び預金が841,081千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,314千円減少し、1,327,459千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が52,807千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ2,516千円減少し、2,286千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ280,707千円減少し、5,290,233千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ177,300千円減少し、1,228,790千円となりました。この主な要因は、流動負債その他が184,818千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,063千円減少し、33,883千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ180,363千円減少し、1,262,673千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ100,343千円減少し、4,027,559千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が115,073千円増加した一方で、取締役会決議に基づき自己株式を190,999千円取得したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ841,081千円減少し、1,559,692千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、467,225千円（前年同四半期は24,799千円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益計上額199,490千円による資金の増加、売上債権の増加額517,354千円、法人税等の支払額229,427千円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、107,808千円（前年同四半期は47,806千円の支出）となりました。

この主な内訳は、無形固定資産の取得による支出31,832千円、投資有価証券の取得による支出52,510千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、265,767千円（前年同四半期は77,783千円の支出）となりました。

この主な内訳は、社債の償還による支出48,000千円、自己株式の取得による支出192,192千円による資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,656千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,702,000	7,702,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	7,702,000	7,702,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年9月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 1名
新株予約権の数	700個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 70,000株 (注) 1 . 2
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2021年10月11日 至 2025年10月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,291円 資本組入額 646円 (注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

新株予約権証券の発行時(2018年10月10日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の2021年6月期における営業利益の額が5.5億円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、上記の営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における営業利益の数値を用いるものとし、当該連結損益計算書に株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (3) 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。

禁錮以上の刑に処せられた場合

当社または当社の関係会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または、社会や当社又は当社の関係会社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合
当社又は当社の関係会社の業務命令によらず、もしくは当社または当社の関係会社の書面による承諾を事前に得ず、当社又は当社の関係会社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合

当社又は当社の関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でない取締役会が認めた場合

死亡した場合

当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合

- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
(6) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1 に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記、新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3 に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記（注）4 に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）4 に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	7,702,000	-	1,823,260	-	1,783,260

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	静岡県静岡市葵区常磐町二丁目6番8号	638,000	8.80
筒井 雄一郎	東京都目黒区	456,000	6.29
小林 正興	千葉県市川市	318,000	4.39
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町一丁目7番1号	264,000	3.64
山村 慶子	東京都港区	215,000	2.97
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	200,000	2.76
志村 貴子	東京都目黒区	175,100	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	148,800	2.05
山村 美寿寿	東京都港区	129,200	1.78
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	128,000	1.77
計	-	2,672,100	36.86

(注) 当社は2018年12月31日現在、自己株式451,834株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,246,600	72,466	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,702,000	-	-
総株主の議決権	-	72,466	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファームホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目 20番2号	451,800	-	451,800	5.87
計	-	451,800	-	451,800	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,774	1,559,692
受取手形及び売掛金	1,370,585	1,887,984
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,453	32,351
その他	109,427	212,824
貸倒引当金	34,876	32,365
流動資産合計	4,204,363	3,960,487
固定資産		
有形固定資産	82,455	94,367
無形固定資産		
のれん	692,351	652,407
その他	133,073	120,210
無形固定資産合計	825,425	772,617
投資その他の資産		
その他	459,237	465,818
貸倒引当金	5,344	5,344
投資その他の資産合計	453,893	460,474
固定資産合計	1,361,773	1,327,459
繰延資産	4,802	2,286
資産合計	5,570,940	5,290,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,227	214,960
未払法人税等	238,988	158,258
賞与引当金	116,667	120,733
製品保証引当金	23,150	16,000
受注損失引当金	-	600
その他の引当金	2,100	2,100
その他	900,957	716,138
流動負債合計	1,406,090	1,228,790
固定負債		
資産除去債務	22,861	22,937
その他	14,085	10,945
固定負債合計	36,946	33,883
負債合計	1,443,037	1,262,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,796,880
利益剰余金	493,781	608,855
自己株式	83,739	273,106
株主資本合計	4,028,196	3,955,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	308
為替換算調整勘定	382	424
その他の包括利益累計額合計	177	115
新株予約権	14,671	17,095
非支配株主持分	84,857	54,690
純資産合計	4,127,902	4,027,559
負債純資産合計	5,570,940	5,290,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,620,059	3,015,851
売上原価	1,585,324	1,796,632
売上総利益	1,034,735	1,219,218
販売費及び一般管理費	918,433	1,012,169
営業利益	116,301	207,049
営業外収益		
受取利息	537	551
受取手数料	5	1,906
保険解約返戻金	5,787	-
その他	1,711	835
営業外収益合計	8,040	3,294
営業外費用		
支払利息	1,091	787
支払手数料	1,704	3,033
社債発行費償却	1,608	1,608
その他	2,812	1,224
営業外費用合計	7,217	6,653
経常利益	117,124	203,690
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,200
特別損失合計	-	4,200
税金等調整前四半期純利益	117,124	199,490
法人税等	69,300	92,400
四半期純利益	47,824	107,090
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,912	30,166
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,737	137,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	47,824	107,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	250
為替換算調整勘定	170	42
その他の包括利益合計	459	292
四半期包括利益	48,284	106,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,196	136,963
非支配株主に係る四半期包括利益	1,912	30,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,124	199,490
減価償却費	63,019	62,588
のれん償却額	39,943	39,943
株式報酬費用	-	3,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,188	2,511
賞与引当金の増減額(は減少)	10,224	4,066
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,400	7,150
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,500	600
受取利息及び受取配当金	615	632
支払利息	1,091	787
為替差損益(は益)	9	66
保険解約返戻金	5,787	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,200
売上債権の増減額(は増加)	116,117	517,354
たな卸資産の増減額(は増加)	61,326	21,717
仕入債務の増減額(は減少)	16,622	90,732
その他	75,034	137,867
小計	136,293	237,641
利息及び配当金の受取額	213	150
利息の支払額	1,114	827
法人税等の還付額	176	520
法人税等の支払額	110,770	229,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,799	467,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,725	24,127
無形固定資産の取得による支出	61,215	31,832
投資有価証券の取得による支出	-	52,510
差入保証金の回収による収入	325	-
差入保証金の差入による支出	20	12
保険積立金の払戻による収入	17,711	-
短期貸付金の回収による収入	-	711
長期貸付金の回収による収入	1,158	-
その他	41	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,806	107,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	952	1,150
社債の償還による支出	56,475	48,000
自己株式の処分による収入	-	2,226
自己株式の取得による支出	-	192,192
配当金の支払額	21,800	22,276
その他	1,444	4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,783	265,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,508	841,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,240	2,400,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,049,732	1,559,692

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン及び財務制限条項

当社は、資金調達枠の確保を目的とし、取引銀行1行とバイラテラル方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末現在、解約しております。この契約に基づく前連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
融資枠設定金額	300,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引残高	300,000	-

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

前連結会計年度(2018年6月30日)

- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)における連結の損益計算書における営業損益及び経常損益を損失とならないようにすること。
- ・決算期(第2四半期を含まない)の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
給料及び手当	328,158千円	351,858千円
賞与引当金繰入額	23,344	40,619
貸倒引当金繰入額	3,188	2,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	1,749,732千円	1,559,692千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	300,000	-
現金及び現金同等物	2,049,732	1,559,692

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	3	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が189,367千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が273,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,780	667,278	2,620,059	-	2,620,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,334	25,077	41,411	41,411	-
計	1,969,114	692,356	2,661,471	41,411	2,620,059
セグメント利益	339,271	19,201	358,473	242,171	116,301

(注)1 セグメント利益の調整額242,171千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,426,281	589,569	3,015,851	-	3,015,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,067	16,560	36,627	36,627	-
計	2,446,349	606,130	3,052,479	36,627	3,015,851
セグメント利益又は損失()	639,777	139,101	500,675	293,626	207,049

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額293,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円73銭	18円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,737	137,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	49,737	137,256
普通株式の期中平均株式数(株)	7,394,166	7,326,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円68銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,049	25,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

テックファームホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテックファームホールディングス株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テックファームホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。